

施策34 効率的で質の高い行政運営の推進

作成日: 平成22年6月30日 主管課名: 総務部総務課

施策名称	主管課	施策の対象	施策の対象指標	施策の意図	施策の成果指標	実績値 (H17)	実績値 (H18)	実績値 (H19)	実績値 (H20)	実績値 (H21)	単位	目標値 (H21)	目標値 (H22)	取得方法	指標取得 主管課・係	算定式・取得先等	施策の21年度目標達成度とその要因	施策の総評価 (18年度から21年度までの達成状況)			
34 効率的で質の高い行政運営の推進	総務課	行政課題	施策数 事務事業数	多様な市民ニーズに対応しながら、解決が図られ、住民福祉が向上される	施策成果の目標が達成できた施策の割合	50.5	56.8	45.9	48.6	40.5%		成 100.0	成 100.0	業務取得	企画調整課	行政評価システム本格実施後、18年度実績分から把握 施策内の目標達成した指標数の割合50%以上のものを目的を達成した施策とみなす(100% = 4施策、50%以上 = 11施策) 【Hnはn+1年度評価n年度実績】	<p>施策成果の目標が達成できた施策の割合は、21年度の目標値100%に対して40.5%となっており、20年度と比較すると、8.1ポイント減少しており、達成率は4割程度となっている。</p> <p>改善された事務事業の割合は、26.5%で目標値を達成できなかった。事務事業評価導入後、着実に改革改善が進んだものの、現在は一段落し現状維持と評価される事務事業が増えたことが影響している。</p>	<p>成果指標の実績値は、いずれの指標も目標値に至っていない。については、世界同時不況など目標設定時に想定できなかった要因の影響のほか、市民意識調査結果を成果指標としているものが、現実的には大きな増減は見られなかったこと、については、一定の改革改善が進んだものの現在は一段落していること、については、職員数は削減できたものの人口減少により分母が減少したことが影響しているものと考えられる。</p> <p>18年度から21年度までの主な取り組みと成果は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> 行政評価システムを導入により、総合発展計画、行政評価、予算編成・執行管理の連動が図られ、行政運営をマネジメントしていくための一連の仕組みを構築した。 総合行政情報システムの構築、電子自治体の充実等により、情報化社会に対応しながら、事務の効率化と住民サービスの向上を図った。 指定管理者制度への移行、民間委託の推進など、行政改革大綱及び行政改革実施計画に基づき、全56項目の取り組み項目に着手した。 定員適正化計画の削減目標(14~23年度で75人)を着実に推進し、効率的な組織体制の構築に努めた。 各種職員研修を通じて職員の育成を図り、職務遂行能力の向上に努めた。 <p>全体として、各施策・基本事業の意図の達成に向けた取り組みは進んでいると考えているが、引き続き、一層の行政改革推進に努めながら、各施策目的の達成と住民サービスの向上を図っていく必要がある。</p>			
					改善された事務事業の割合	29.5	31.5	36.3	28.5	26.3%		成 30.0	成 30.0			業務取得			企画調整課	事務事業評価の次年度の方向性【Hnはn+1年度評価n年度実績】	<p>人口千人当たり職員数は、定員適正化計画が着実に推進され削減目標を達成できたものの、人口減少の影響があり、21年度の目標値6.4人に対して6.6人となっている。</p>
					人口千人当たり職員数(教育、公営企業を除く(一般行政職))	6.6	6.5	6.6	6.5	6.6人		成 6.4	成 6.4							業務取得	
							目 100.0	目 100.0				目 60.0	目 60.0								

基本事業名称	主管課	基本事業の対象	基本事業の対象指標	基本事業の意図	基本事業の成果指標	実績値 (H17)	実績値 (H18)	実績値 (H19)	実績値 (H20)	実績値 (H21)	単位	取得方法	指標取得 主管課・係	算定式・取得先等	基本事業の成果水準とその背景	基本事業の成果実績に対してのこれまでの主な取り組み(事務事業)の実績
1 成果重視の行政運営の推進	企画調整課	市職員 事務事業 行政サービス	職員数(うち一般行政関係職員数) 事務事業数	計画的に質の高い行政運営がなされている	窓口業務、施設利用などの市のサービスは利用しやすいと感じる市民の割合	48.4	48.3	49.6	49.1	50.9%		市民アンケート	企画調整課	H21市民意識調査(問25)あなたは、市民参加、市民活動について、日頃、どのように感じていますか? 窓口業務、施設利用など市の行政サービスが利用しやすい そう思う 12.1% どちらかといえばそう思う38.8%	<p>窓口業務、施設利用などの市のサービスは利用しやすいと感じる市民の割合は、19年度が49.6%、20年度が49.1%、21年度50.9%であり、ここ数年増加傾向にある。</p> <p>成果が向上した事務事業の数は、21年度、全733事業のうち188事業であった。</p> <p>行政評価システムの導入により、毎年度、統一した視点で評価を実施、不断の改革改善を行うための仕組みが構築された。</p> <p>21年度に取り組んだ事務事業の振り返り結果(22年度評価)では、次年度の方向性を成果向上とした事務事業数が188事業であった。</p> <p>IT活用で便利になったサービス件数は、18年度が1件、19年度は8件、20年度は49件、21年度は23件であった。</p> <p>18年度から2か年計画で地理情報システム(GIS)の導入に取り組んでおり、19年度は当該システムの基礎情報データとなる地図データを作成し、20年度に稼働させた。また、21年度には公開データの追加を行った。</p>	<p>主な事務事業は以下のとおり</p> <ul style="list-style-type: none"> 行政事務改善事業 21年度は会議を2回開催し、2件の改善要望に対し2件の改善決定を行った。 行政改革推進事業 行政改革大綱及び実施計画に基づき56項目の取り組みを行い経費削減を図った。 庁議等運営事務 行政運営に関する基本方針や重要事項等について審議するため、庁議、部課会議及び調整会議を計63回開催した。 行政評価システム構築事業 施策及び事務事業等の評価作業を実施した。 行政事務OA化事業 既存の業務システムの維持管理に努めたほか、21年度は11業務システムについてリプレースを行った。 電子自治体推進事業 18年度から2か年計画で地理情報システムの導入を行い、20年度から本格稼働させた。21年度は公開データの追加を行った。
					成果が向上した事務事業数	192	203	190	182	188事業		業務取得	企画調整課	次年度の方向性で成果向上と評価した事務事業数【Hnはn+1年度評価n年度実績】から算出		
					IT活用で便利になったサービス件数	5	1	8	49	23件		業務取得	企画調整課	情報系の資料から把握(システム導入及びリプレースにより向上したサービス件数)		
2 簡素で効率的な事務執行	総務課	市職員 事務事業 行政サービス	職員数(うち一般行政関係職員数) 事務事業数	効率的な組織運営がなされている	新たに民間に業務委託した件数	4	2	2	1	0件		業務取得	総務課	事務改善委員会で決定され、当年度から実施された件数	<p>新たに民間に業務委託した件数は、18年度が2件、19年度が2件、20年度が1件、21年度は0件であった。</p> <p>事業費が削減された事務事業の数は、733事務事業のうち21年度では、49事務事業であった。</p> <p>定員適正化計画は、14~23年度までの削減目標の75名程度に対し、21年度で76名となり、計画を達成した。</p> <p>21年度は、定員適正化計画に基づき、退職者9名に対し6名採用した。(職員減による人件費の減)</p>	<p>主な事務事業は以下のとおり</p> <ul style="list-style-type: none"> 人事管理事業 職員採用事務(退職者9名に対して、採用者6名とした)、給与等支給事務、職員団体事務 臨時職員等雇用事務 行政連絡員事業 行政連絡員145名を委嘱し、年間143件の文書配布等を依頼した。
					事業費が削減された事務事業数	79	78	76	56	49事業		業務取得	企画調整課	次年度の方向性で経費削減と評価した事務事業数【Hnはn+1年度評価n年度実績】から算出		
					定員適正化計画達成率	68.0	72.0	89.3	89.3	101.3%		業務取得	総務課	定員適正化計画の4月1日現在の成果を累積で把握 H14~23までの10年間で75人の削減を目標としている。 削減数はH14=16人、H15=10人、H16=8人、H17=17人、H18=3人、H19=13人、H20=0人、H21=9人で計76人となっている。(H21=H21.4.1現在)		
3 職員の育成と職務遂行能力の向上	総務課	市職員 事務事業 行政サービス	職員数(うち一般行政関係職員数) 事務事業数	心身健康で主体的に行政課題の解決に向けて取り組む職員が育成されている	研修参加率	203.7	109.9	146.0	34.6	27.8%		業務取得	総務課	職場外研修等参加者数(A) = 115人 全職員数(B) = 413人 (A) / (B) 27.8%	<p>職場外研修等参加者数は、全職員数413人に対し、21年度の参加者数は、115人で、その割合は、27.8%であった。</p> <p>20年度と比較すると参加率が下降しているが、21年度は、庁内全職員を対象とした研修がなかったことが影響している。</p> <p>職場内研修の実施回数は、21年度は488回であった。</p> <p>多様な行政課題に主体的に取り組む職員を育成するため、平成21年度も全課での職場研修を実施したことにより、20年度を上回った。</p> <p>また、職員の健康管理のための各種健康診断を開催し、職場内における健康管理事業を推進した。</p>	
					職場内研修の実施回数	279	385	450	437	488回		業務取得	総務課	計画と実績を各課に照会		